

令和 5 年 6 月 17 日現在

機関番号：34605

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2022

課題番号：16K04855

研究課題名（和文）エビデンスに基づく行動支援を促進するアプリケーションとSV研修プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of an application and SV training program to facilitate evidence-based behavioral support

研究代表者

大久保 賢一（Ohkubo, Kenichi）

畿央大学・教育学部・教授

研究者番号：40510269

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：児童生徒の行動問題解決を目的とした教員研修プログラムを開発し、さらに研修の効果測定や支援計画の立案をサポートするデータベースとアプリケーションの開発、スーパーバイザー養成の研修プログラムを行うことを目的とした。第1部は行動支援者の帰属スタイルと基礎知識を評価するツールの開発、第2部は支援者が行動支援計画の立案を支援するためのデータベースと関連するアプリケーションを開発、第3部は、教育現場で主導的な役割を果たし、他の支援者にサポートやフィードバックを提供するスーパーバイザーを養成する研修プログラムを開発を目的とした。最終年度までデータベース作成を続けたが、研究期間の終了により中断した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

行動支援に関する技法自体は、海外のものを含め、相当数の研究によって開発が進められ、知見が蓄積されてきている。今後の研究においては、いかにそれらの知見を教育現場において「運用」させていくかという視点が重要になる。本研究は、行動支援に関するテクノロジーを、「研修プログラム」という具体的な形で教育現場に提供し、普及させることを目的としている点において意義や特色があったといえる。さらに本研究においては、その研修プログラムの効果や効率性を高めるための付加的なプログラムやツールの開発を目指している点にも社会的意義があったと考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of the project was to develop a teacher training program aimed at solving behavior problems of students, as well as to develop a database and applications to measure the effectiveness of the training, support the development of support plans and conduct a training program to train supervisors. The first part was to develop a tool to assess the attribution style and basic knowledge of behavior supporters; the second part was to develop a database and related applications to assist supporters in developing behavior support plans; the third part was to develop a training program to train supervisors. The third part aimed to develop a training program to train supervisors to take the lead in educational settings and provide support and feedback to other supporters. The database's creation continued until the project's final year but was discontinued at the end of the research period.

研究分野：ポジティブ行動支援

キーワード：問題行動 機能的アセスメント 教員研修 応用行動分析学 ポジティブ行動支援

1. 研究開始当初の背景

研究開始時に公表されていた平成 26 年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」においては、全体における暴力行為の発件数が約 5 万 4 千件と相当数に上っており、特に小学校における件数が調査開始以来最多であったことが報告されていた。また、2012 年に実施された「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」においては、知的発達に遅れはないものの、学習面、または行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒の割合が 6.5%であったことが明らかとなった(文部科学省, 2012)。これらの調査からは 1) 確率的には全ての教師に特別な教育的ニーズを抱える児童生徒に関わる可能性がある、2) 児童生徒の問題行動の件数は統計上相当数に上っており、特に小学校における他害的な行動は増加傾向を示している、という状況を読み取ることができた。

児童生徒の行動上の問題に対して成果が示されてきたアプローチの 1 つに、応用行動分析学に基づいたアプローチがある。Carr (1977) は、行動上の問題は、一般的に生物学的、心理学的な原因から考えられることが多いが、問題行動に伴う周囲の人々の対応や環境の変化そのものが、その行動を強め、維持させていることを指摘している。そのように、個人と環境の相互作用を分析し、「本人が何のためにその問題行動を行っているのか?」、言い換えれば、「問題行動が本人にとって、どのような『機能』を有しているのか?」ということ进行分析する手続きを「機能的アセスメント」という(O' Neill, Horner, Albin, Sprague, Storey, & Newton, 1997)。問題行動の機能が同定されれば、その情報に基づき、1) 問題行動を起こさなくて済む環境を設定する、2) 問題行動と同じ機能を持つ、代替行動を指導する(例えば、「逃避」の機能を持つ、教材を壊すという行動の代わりに、「わかりません」と他者に援助を求める行動を教える) 3) 適切な代替行動が定着するような対応を周囲が一貫して行う、ことを目標とする支援計画が立案されることになる。

そのようなアプローチの有効性を裏付けるものとして、平澤(2009)は、1990 年以降のメタアナリシスが用いられた 4 件の研究(Scotti, Evans, Meyer, & Walker, 1991; Didden, Duker, & Korzilius, 1997; Campbell, 2003; Didden, Korzilius, Oorsouw, & Sturmey, 2006)を報告し、実践の効果を示すエビデンスが蓄積されてきていることを示している。また、そのようなエビデンスに基づき、例えば、米国においては、応用行動分析学に基づいた行動支援が、公的機関によって推奨され、国の障害児教育施策にも影響を与えている。一例として米国の個別障害者教育法(Individuals with Disabilities Education Act)の 1997 年における改訂では、障害のある児童生徒に規則上の懲戒処分が下されるとき、10 日以内に機能的アセスメントに基づく支援計画を立案することが学校に義務づけられるようになった。

我が国の機能的アセスメントを用いた行動支援に関する実践研究は、平澤・藤原(1996)を皮切りに、2000 年以降報告され始めており、成果が示されている。しかし、本研究を開始する以前の研究においては、専門的サービスの提供モデルの多くが、外部の専門家に依存する「コンサルテーション・モデル」を採っており(例えば、奥田, 2005; 肥後, 2007; 松岡, 2007 など)。「現場にいる実践家が自ら行動問題の解決に必要なスキルを獲得すること」や、「それらのスキルが発揮されやすい条件を整備していくこと」に関して、ほとんど検討されてこなかった。Crone and Horner (2003) は、外部コンサルタントの異動などを考慮に入れ、現場において持続的な行

動支援を行い、その成果を維持させていくためには、学校内のスタッフによる「自立的な問題解決」が目指される必要があることを述べている。

2. 研究の目的

申請者は平成 23 年度の科研費の助成（若手研究 B：平成 23 年度～24 年度）並びに平成 25 年度の科研費の助成（若手研究 B：平成 25 年度～27 年度）を受け、児童生徒が示す行動問題の解決を目的とした教員研修プログラムの開発を行った。例えば、大久保・井口・野呂（2010）においては、行動支援に関わる基礎的な知識の獲得を目指す「講義」と支援計画の立案をチェックリストとフィードバックによってトレーニングする「演習」が参加者の立案する支援計画の妥当性を高めることを示した。さらに、大久保・井口・石塚（2015）は、同様のパッケージの要素分析を行い、応用行動分析学に関する基礎的な知識の獲得が、支援計画を立案するスキルの前提条件となる可能性を示し、研修プログラムが効果的であるためのいくつかの条件を示唆した。

次に応用研究として Ohkubo and Iguchi（2013）、Ohkubo（2014）においては、研修プログラムが参加者の基礎知識と参加者が立案する支援計画の妥当性を高め、実際の事例における行動上の問題を改善させることを実証した。さらに Ohkubo（2015）においては、強度行動障害のある利用者を担当する福祉事業所の職員 45 名を対象に同様の研修プログラムを実施し、参加者の基礎知識と精神健康度、そして対象となった利用者の問題行動評価尺度（異常行動チェックリスト日本語版：ABC-J）のスコアが有意に改善したことを示した。

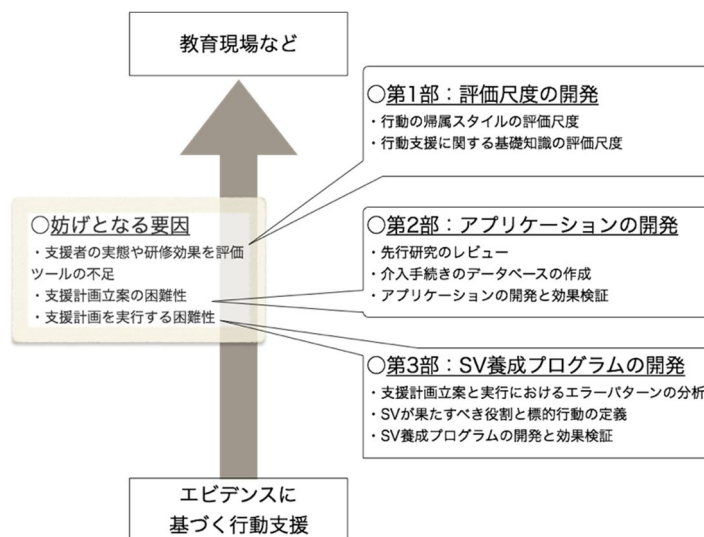
以上のように、先行研究がほぼ見当たらなかった機能的アセスメントの実施や行動支援計画の立案・実施を標的とした研修プログラムの開発と効果検証に取り組み、成果を示してきた。しかし一方で、さらに取り組むべきいくつかの課題が明確になった。それは、1) 研修参加者の基礎知識や「行動問題に対する見立て」を評価する評価尺度が十分でなく開発が必要である、2) 参加者の中に支援計画を妥当な形で立案することが困難である者が一定数存在する、3) 参加者の中に立案した支援計画を現場において実行することが困難である者が一定数存在するということであった。

このような背景とこれまでの研究における課題を踏まえ、本研究においては、1) 研修プログラムの効果測定を行うための評価尺度の開発と信頼性・妥当性の検証、2) 行動支援計画の立案をサポートするためのデータベースとアプリケーションの開発、3) 機能的アセスメントの実施、そして支援計画の立案と実施をサポートするスーパーバイザー（以下、SV とする）を養成するための研修プログラムの開発と効果検証、の 3 点を目的とした。

行動支援に関する技法自体は、海外のものを含め、相当数の研究によって開発が進められ、知見が蓄積されてきている。今後の研究においては、いかにそれらの知見を教育現場において「運用」させていくかという視点が重要になる。申請者がこれまでに実施した研究は、行動支援に関するテクノロジーを、「研修プログラム」という具体的な形で教育現場に提供し、普及させることを目的としている点において、特色があったといえる。さらに、本研究においては、その研修プログラムの効果や効率性を高めるための付加的なプログラムやツールの開発を目指す。現場の実情に即した極めて実地的な研究課題であり、厳密な研究デザインに基づき具体的なデータを示している研究はほとんど見あたらないため、そのエビデンスと実用性は本研究の独創的な点になると考えられる。

3. 研究の方法

本研究は3部構成であった。第1部においては、行動支援に携わる支援者が持つ問題に対する帰属スタイルと行動支援に関する基礎知識を評価するツールを開発する。第2部においては、支援者が行う行動支援計画の立案をサポートする介入手続きのデータベースとそのデータベースを関連づけたアプリケーションを開発する。第3部においては、教育現場において、行動支援計画の立案や実行を主導し、他の支援者に対してサポートとフィードバックを提供するスーパーバイザー（SV）を養成するための研修プログラムを開発し、効果を検証するという研究計画であった。しかし新型コロナウイルス感染症の影響などの理由により計画の遂行が遅滞し、第2部の途中で研究期間が終了してしまい、第3部の内容に取り組むことができなかった。



4. 研究成果

平成28年度は、第1部における評価尺度の開発と、第2部におけるデータベース作成に着手した。評価尺度については、Hastings (1997) の Challenging Behavior Attributions Scale (CHABA) を日本語訳し、日本語版の評価尺度を作成した。また、Oliver et al. (1996) の Self-Injury Behavioral Understanding Questionnaire (SIBUQ) も同様に日本語版の開発を進めた。データベースの作成については、発達障害児者、知的障害児者の行動支援に関わる行動支援をテーマとした論文が掲載されているジャーナルをピックアップし、系統的レビューの準備を始めた。さらに、第2部と第3部の内容を検討するにあたり、日本の学校教育において、特別支援学級を対象とした問題行動とその支援に関する実態調査がないことが明らかとなったため、全国実態調査を行い、基礎的な資料を得た。

平成29年度は、第2部におけるデータベース作成に着手した。データベースの作成については、発達障害児者、知的障害児者の行動支援に関わる行動支援をテーマとした論文が掲載されているジャーナルをピックアップし、系統的レビューの準備を始めた。また、データベースと関連付けられたアプリケーションの開発に向けて、予備的なシステムの構築とテスト試行に着手し始めた。平成29年度はさらに先行研究が乏しかった幼稚園・保育園・認定こども園を対象とした行動問題と教員・保育士が抱えるニーズに関する調査研究を実施した。続いて平成30年度は、発達障害のある当事者を対象に、学校場面における困難性や必要な配慮事項について調査を行った。

平成 29 年度から最終年度にかけて、第 2 部におけるデータベース作成を継続した。内容を分析し具体的なデータベースを作成する段階にまで至ったが、この段階で研究期間が終了した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 大久保賢一	4. 巻 34
2. 論文標題 特集号「学校場面におけるPBSの最前線」の発行にあたって（巻頭言）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 行動分析学研究	6. 最初と最後の頁 162 - 165
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 大久保賢一・辻本友紀子・庭山和貴	4. 巻 34
2. 論文標題 ポジティブ行動支援（PBS）とは何か？	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 行動分析学研究	6. 最初と最後の頁 166 - 177
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 大久保賢一・月本弾・大対香奈子・田中善大・野田航・庭山和貴	4. 巻 34
2. 論文標題 公立小学校における学校規模ポジティブ行動支援（SWPBS）第1層支援の効果と社会的妥当性の検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 行動分析学研究	6. 最初と最後の頁 244 - 257
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 大久保賢一・渡邊健治・細越寛樹	4. 巻 15
2. 論文標題 教員養成課程に在籍する大学生が持つ社会的少数者に関する経験と意識	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 畿央大学紀要	6. 最初と最後の頁 49 - 65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大久保賢一・渡邊健治	4. 巻 5
2. 論文標題 公立小学校における特別支援学級担任教員による通常学級支援を目的とした弾力的対応の実態	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Inclusive Education	6. 最初と最後の頁 34 - 52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平澤紀子・坂本裕・大久保 賢一 ・藤原義博	4. 巻 39
2. 論文標題 行動問題を示した発達障害児の小学校担任に対する入学当初における有効な支援情報に関する検討：就学前の行動支援計画の実行評価から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 発達障害研究	6. 最初と最後の頁 209-215
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大久保賢一	4. 巻 43
2. 論文標題 自閉症スペクトラム障害のある高校生が示した外出恐怖に対する段階的プログラムの効果	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 行動療法研究	6. 最初と最後の頁 137-146
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24468/jjbt.15-130	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮前義和・大月友・佐藤美幸・大久保 賢一・伊藤美奈子・戸田 有一	4. 巻 56
2. 論文標題 学校で役立つ認知行動療法	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 教育心理学年報	6. 最初と最後の頁 256-264
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5926/arepj.56.256	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 平澤紀子・庭山和貴・田熊立・大久保賢一
2. 発表標題 発達障害児者の行動問題から教育・福祉の充実を目指すPBS（15）
3. 学会等名 日本特殊教育学会 第59回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大久保賢一
2. 発表標題 SWPBSにおけるDBRの活用に関する検討
3. 学会等名 日本行動分析学会 第38回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大久保賢一
2. 発表標題 SWPBSに関する概説及び日本における導入と展開
3. 学会等名 日本LD学会 第29回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kenichi Ohkubo, et al.
2. 発表標題 Citywide Implementation of School-wide Positive Behavior Support in Japanese Elementary Schools
3. 学会等名 APBS 2019（国際学会）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 大久保賢一	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学研教育みらい	5. 総ページ数 159
3. 書名 3ステップで行動問題を解決するハンドブック : 小・中学校で役立つ応用行動分析学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------